

# 教育動向

## ▽県内の動き

4・4 新潟大学経済学部の大大学院経済学研究科(修士課程、二年)が一日付で発足し、三日、第一期院生の入学願書受け付けもスタート。これで新大九学部にはすべて大学院がそろふことになる。経済学部大学院の定員は六人で、うち若干名は社会人から特別選抜を行うほか、定員以外に五人程度の留学生受け入れが予定されている。(新潟日報)

4・5 一、二年生は西城校舎、三年生は金谷校舎と学年によって別々に授業をして来た上越市の学校法人関根学園高校(佐藤洋明校長、生徒数約八百人)が、同市大貫新田畑の金谷校舎わきに七億円を投じて建設していた新校舎がこのほど完成、現在の校舎になってから十二年目にして念願の「統合」が実現することになった。西城町二丁目にあった本部、事務局は一日に移転、十一日の入学式以降、

新学期一緒の授業が始まる。新校舎は、金谷校舎わきに建設。二千八百四十四平方メートルのL字形三階建管理特別教室棟や約二千平方メートルの体育館、約四百平方メートルの柔剣道場も出来た。(朝日新聞)

4・6 新潟産業大学(柏崎市軽井門・金田一郎学長)は中国の黒竜江省のハルビン師範大学と教授・学生の交換留学計画を進めていたが、金田学長が二十八日から黒竜江省を訪問、現地で交換留学の調印を行うことが決まった。初年度の平成元年度は教授・学生いずれも数人ずつの交流が予定されている。中国留学生の柏崎受け入れについては地元経済界が資金面で援助する予定。(新潟日報)

4・8 恵まれた佐渡の自然環境の中で都会の子供たちに大いに遊び、学んでもらおうという佐渡・羽茂町の「留学制度」自然学園(海老名晃園長)の入園式がこのほど同町桑浜のカルトピアセンター(離島生活体験施設)で行われた。自然学園は四年目。今年は東京、神奈川、埼玉などの小学生八人と中学生二人が親元を離れて入園。子どもたちは同センター

で共同生活、里親を体験しながら一年間、地元の学校に通って勉強。また釣りや海水浴、体験農業などで地元の子どもたちと触れ合いを深める。(毎日新聞)

4・8 生徒の体格の向上に伴い性的成熟度が早まり、子供をとりまく社会環境の変化とともに学校での性教育への関心が高まる中で、新潟市性教育推進会議(議長、皆川興栄・新潟大学教育学部教授)が性教育審議会の設置と性教育手引書の作成などを内容とする最終答申をまとめ、このほど寺崎哲夫・同市教育長に答申した。同市教委は、答申の実現に向け、今後、その内容について研究、協議する。同会議は、大学教授、教師、PTA関係者、産婦人科医をメンバーに昭和六十二年五月に発足。性教育のあり方について二年間にわたって検討を重ねてきた。この間、昨年五月には性教育の必要性、性教育の視点について中間答申した。今回は、提言と具体的方策について答申。提言では、性教育を豊かな人間形成を目的とする人間教育と定義づけた。(毎日新聞)

4・8 中国 ブラジル 韓国などから

本県を訪れ、大学、民間企業で研修を受けていた留学生、研修生への修了証交付式がこのほど県庁で行われた。修了証を交付されたのは中国黒竜江省留学生八人と県費留学生四人、海外技術研修員五人の計十七人。(毎日新聞)

5・15 北浦・中条町(熊倉信夫町長)が設置、昨春仮校舎でスタートした南イリノイ州立大学新潟校(SIUC)(同町長橋上)の本校舎が完成、十四日、一般に特別お披露目となった。同校舎は鉄筋三階建て、L・L教室やコンピュータールームなど約六十教室。昨年七日に着工、十か月がかりで十日に完成した。入學式は十八日。二百五十人収容する寮も十二日完成。「駐車場がどこにもない」のがいちばんの悩み。(産経新聞)

5・21 新潟市の専修学校・新潟高度情報処理技術学園(梅坂昌業学校長、生徒二百七十人)がこのほど、西蒲吉田町の県立吉田養護学校(佐久間昭吾校長、児童・生徒九十一人)にコンピュータ六台、高速プリンター三台など一式(新たに購入してそろえると四百万円ほど)

をプレゼントした。同養護学校に現在一台しかなく大喜び。同養護学校によると、在校生たちは体が弱く肉体労働は難しいため、各種免許の取得など資格志向が年々強まっている。情報処理技術者国家試験にもことし七人が挑戦、三人が三種合格している。しかし機器の増設は「いまある二台も三年越しでやっと」という県予算の実態だった。(新潟日報)

### ▽県外の動き

4・2 「不当な転勤命令で単身赴任を強いられ、子どもの人権が損なわれている」との国労組合員の申し立てに対し、東京弁護士会人権擁護委員会(土生照子委員長)は一日までに調査開始を決めた。単身赴任が子供の人権侵害になると同委員会に申し立てた初のケースで、全国十七万五千人(労働省調べ)の単身赴任者と家族にとって、同委員会の結論が注目される。(毎日新聞)

4・6 首都圏の私立大学は昨年、子弟を入学させた家庭が受験から入学までに

負担した費用は自宅通学で百二十四万円、自宅外通学で百七十万円になることが、五日、東京地区私立大学教職員組合連合(委員長堀中浩明治大学教授)の調査でわかった。前年に比べ自宅通学は二・六割の上昇にとどまったが、自宅外通学は家賃の大幅アップが響いて四・六割上がった。自宅外通学生への仕送り額は月平均十一万円に達しているほか、年収では全体の四四割が八百万円以上の家庭になっており、地方の低所得家庭から首都圏私大への進学がますます難しくなっている。(日本経済新聞)

4・8 今の校則は細かく規定しすぎ、教師、生徒とも窮屈と感じているが、教師が生徒の自主性を信じられないので改められない——日教祖の国民教育研究所(伊ヶ崎暁生所長)が七日まとめた中学、高校の生徒・教師の意識調査でこんな結果が出た。校則に違反した場合の罰についても「生徒が反発するだけ」「教師、生徒相互の不信感を招く」と否定的な考えが強い。しかし、一方では教師の六割が体罰を「指導方法のひとつ」と思って

おり、教育現場が抱える「不信」と、ゆがみ、が浮き彫りになった。調査は千葉、三重、石川、広島、大分の五県の中学校全学年、高校一、二年生計六千七百八十五人と中学・高校の教師二千九百三十九人を対象に実施。(毎日新聞)

4・13 西岡文相は十二日、官房長ら幹部三人の辞職を含め局長クラスを大幅に入れ替える人事移動を決めた。十四日の閣議で了承を得て、同日付で発令する。文部省幹部の人事移動は国会閉幕の段階で行われるのが通例で、国会開会中、しかも大幅な移動が行われるのは極めて異例。(新潟日報)

4・19 政府は十八日の閣議で、文相の諮問機関である中央教育審議会の第十四期委員二十人と臨時委員三人を了承した。二十一日付で発令する。中教審は二十四日に初総会を開き、会長に清水司・日本私学新興財団理事長を互選した後、西岡文相から「高校教育と大学教育の学制改革」「生涯推進教育の推進」の二点について諮問を受け、審議を開始する。

(毎日新聞)

4・22 先月十五日告示された新学習指導要領について、教育関係出版者など約十社が出す各教科の解説書の刊行に、文部省が「待った」をかけている。執筆編集に文部省の担当官が名を連ねており、

「省内の人間がかかわった解説書が、公定解釈である指導書より先に出るのはおかしい」との声が出たため、と同省は説明する。この措置をめぐり、教育関係者の間では前回までは指導書に先行して同様の解説書が出るのが通例だっただけに、「リクルート事件で風当たりが強まったのがきっかけでは」といった憶測が流れている。(朝日新聞)

4・22 リクルート事件で東京地検に逮捕、起訴された前文部事務次官、高石邦男(五九)衆院選出馬の資金集めに開いたパーティーの券百枚を、福岡県教委が一括して売りさばっていたのに、これを否定するうその答弁を県議会でした文部省出身の竹井宏・教育長(四七)が、二十一日、辞表を提出した。(朝日新聞)

4・25 第十四期中央教育審議会は二十四日、東京都内で初の総会を開き、西岡

文相は「新しい時代に対応する教育の諸制度改革として①四年生高校の創設②「生涯学習センター」(仮称)の設置―を骨子とする諮問を行った。中教審再開は五年半ぶり。(読売新聞)

5・1 中曽根首相(当時)の諮問機関だった「臨時教育審議会」が昭和六十年に出した第一次答申をめぐり、約二か月の短期間のうちに、結論がリクルート社に有利な方向に逆転したことが二十九日までに関係者の証言で明らかになった。

臨教審は中曽根首相が教育改革の柱として五十九年八月、総理府に設置した。四部会に分かれ、このうち二部会(部会長・石井威望東大教授)ら十一人が「学歴社会」をテーマに審議。前日社会長、江副浩正(五二)は六十年二月二十七日、第二部会のヒアリングに発言者として出席。「学歴社会について」というテーマで説明している。同部会は六十年四月、答申のたたき台として「官庁や企業での学歴による昇進や賃金の差は小さくなっており、我が国の実態は有名校を偏重する学歴社会とは言えない」との経過報告を提

出した。この報告には盛られなかったが、部会では「就職協定は必要がない」との意見も強かった。ところが、二カ月後に出された第一次答申では「日本は学歴偏重社会」と正反対の内容になり、「有名校偏重につながる就職協定違反の採用(青田買ひ)を改めるべき」と学歴社会の是正策として就職協定厳格化を打ち出した。第二部会の委員の一人はこの逆転について「経過報告は臨教審の総会でも承認されていた。なぜあんな答申になったのか不可解。当時、官房筋から指示があったという話があった」と言っている。関係者によると、臨教審の論議は詳細に当時の中曽根首相や藤波官房長官に伝えられ、官邸から注文が付けられることが多かったという。同部会関係者によると、報告は委員のうち三人が起草したが、五月十五日の部会で石井部会長が突然「答申内容については部会長に一任して欲しい」と発言、この三人を答申の起草委員から外すという奇妙な動きがあったという。当時委員の一部が「答申は部会の審議を踏まえていない」と石井部会長に強硬に

抗議、石井部会長が辞表を出す騒ぎもあった。石井部会長は毎日新聞の再々の取材に応じていない。この答申を受けて翌六十一年三月、文部、労働両省の話し合いで会社訪問の解禁時期を早めた新しい内容の「就職協定」が決まった。当時社では「就職情報」「就職ジャーナル」をはじめ大学生などへの情報誌配布がドル箱事業で、「協定」があれば情報誌に対する需要は高まるほか、配布時期についても一定のメドがつけられるため「協定」の存続を強く希望していた。(毎日新聞)

5・5 高校をやめたいと思ったことのある生徒は日本の方が多く、三七・六%、実際に中退した生徒のうち再び別の高校に通っているのは米国の方が多く、十五・二%。こんな高校中退者の姿が四日、日本青少年研究所の「高校中退の日米比較調査」で明らかになった。高校中退者に関して日米で調査したのは初めて。この調査は、昨年十一月から今年一月にかけて、日本は全国の九方所十五校千百九十五人、米国は五州九校の千百六十九人

を対象に、集団質問紙法で実施した。

(産経新聞)

5・23 今春の高校卒業業者の就職率は(三月末現在)は九七・七%で、昨年同期に比べて〇・七ポイント高くなったことが二十二日、文部省がまとめた高校卒業の就職状況に関する調査でわかった。九七・七%は調査を始めた五十一年度以降では五十五年(九七・九%)、五十四年度(九七・八%)に次ぐ高率。(日本経済新聞)

5・24 文部省の菱村幸彦・初等中等教育局長は二十三日、全国連合小字長会(上田幸雄会長)の総会で、新指導要領が入学式などでの国旗の掲揚と国家の斉唱を、指導するものとする」と明記した点について、「学校機関に対して義務を示したものであり、しなければならぬのと同じ意味だ」と述べ、学校現場での徹底をあらためて要請した。総会に全国から約八百人の小学校長が出席。三月末に指導要領を告示して以来初めて、文部省側が現場の管理職である校長たちに直接、見解を説明する機会となった。(朝日新聞)

〔次号(第二三号)予告〕

特集Ⅱ家庭の文化と子育て・教育  
◇生活・文化・子育て

……坂本 典子  
◇働く婦人のくらしと子育て  
……佐藤 郁子

◇(座談会) 子育て・教育と食文化  
……五十嵐恵美子／河辺昌子／  
高橋武昌／手島幸子／中島和子  
／藤沢和子／(司会) 木村隆利

◇植民地支配と天皇制  
……糟谷 憲一

◇真実を追うもの(新潟水俣病第二  
次訴訟) ……関川 智子

◇新潟県教育界における「学閥」  
問題(一四)

◇(自伝小説) わが道を求めて  
……長崎 明  
その他

研究所活動目誌

6・6 家庭教育セミナー(鳥屋野地区  
公民館Ⅱ片岡)

6・9 事務局会議

6・17 授業づくり部会(若月)

6・20 家庭教育セミナー(鳥屋野地区  
公民館Ⅱ小熊)

研究所通信No.25発行

6・21 自治研理事会打合せ(小熊)

6・23 事務局会議

6・24 南魚沼地区リゾート調査団会議  
(湯沢Ⅱ木村・小熊)

県民教研準備会議(ニュー越路  
Ⅱ片岡)

自治研理事会(中央公民館Ⅱ野  
沢)

7・1 リゾート研究会(津南地域Ⅱ長  
崎・八木・若月)

7・3 上越教育懇談会準備会(木村)

7・4 事務局会議

7・9 県作柏崎集會(木村)

※八月十日から二十日まで研究所事務局  
を夏休みとします。但し、所員が仕事の  
関係で在所している場合があります。

4・20 事務局会議(学習会Ⅱ片岡)

4・22 授業づくり部会

4・22 地域から子育て・教育を考える

「東京集會」(野沢・片岡)

4・24 「ひよこの会」(竹内)

4・28 事務局会議

5・1 メーデー

5・6 研究所通信No.23発行

5・10 事務局会議  
第三回理事会・八木三男氏会長  
代行

5・13 長崎明先生退官記念レセプション  
(郵便貯金会館)

5・15 長崎前会長長知事選立候補  
事務局会議

5・18 日本科学者会議新潟支部総会  
(新大慶学部Ⅱ野沢)

5・20 研究所通信No.24発行

5・26 「教育情報」No.21発送  
事務局会議

5・30 金子清氏知事選当選